



株式会社fonfun
2022年3月期第2四半期
決算説明資料

F O F U F

2021年11月12日

目次

■ 2022年3月期 第2四半期業績

連結決算ハイライト

連結業績サマリー

セグメント別サマリー

連結貸借対照表

■ 業績予想修正について

■ 参考資料

1. 会社情報
2. 当社SMS事業のビジネスモデル・外部環境
2. 業績推移

2022年3月期 第2四半期業績

連結決算ハイライト

1

リモートメール事業の売上高は前期より15.6%減になったが、スマートフォン市場への拡販に努め、テレワーク支援等の積極的な展開により営業利益は前期より32.1%増

2

SMS事業は、獲得件数を重視するため、営業費用を増加し、営業利益は前期より20.0%減少したが、継続的な新規お客様の獲得により売上高は前期より10.2%増で成長

3

今後は経営資源をSMS事業へ集中するため、メディア事業を縮小。帳簿価額23百万円のものれんの減損損失を計上

連結業績サマリー

売上高276百万円、前期より8.3%減少；営業利益3百万円、前期より78.5%を減少

(単位：百万円)	21/3 2Q 20/9/30	22/3 2Q 21/9/30	対前期比 増減額	対前期比 増減率
売上高	301	276	-25	-8.3%
売上原価	92	91	0	-0.8%
売上高総利益	209	184	-24	-11.6%
売上高総利益率(%)	69.4%	66.9%	-2.5%	
販管費	190	180	-10	-5.2%
販管費率(%)	63.4%	65.5%	2.1%	
広告宣伝費	22	14	-7	-35.0%
支払手数料	40	44	3	8.2%
役員報酬	20	19	-1	-5.2%
給料及び手当	35	35	0	1.3%
地代家賃	8	8	-0	-2.4%
のれん償却額	21	21	0	0.0%
その他	42	38	-4	-11.3%
営業利益	18	3	-14	-78.5%
営業利益率(%)	6.0%	1.4%	-4.6%	
営業外収益	1	0	-0	-45.9%
営業外費用	3	2	-1	-34.0%
経常利益	16	2	-13	-83.7%
特別損失	0	23	23	N.A.
法人税等調整前当期純利益又は純損失	16	-20	-37	N.A.
法人税等合計	2	0	-1	-78.2%
純利益又は純損失	14	-21	-35	N.A.
親会社に帰属する純利益又は純損失	14	-21	-35	N.A.

メディア事業の売上高減少による

メディア事業は、のれんの帳簿価額23百万円の減損損失を計上

セグメント別サマリー

SMS事業は、新規獲得件数を重視した結果、売上高は前期より10.2%成長
 経営資源をSMS事業へ集中させ、メディア事業へは注力しないことを決定

(単位：百万円)	21/3 2Q 20/9/30	22/3 2Q 21/9/30	対前期比 増減額	対前期比 増減率
売上高	301	276	-25	-8.3%
SMS事業	90	99	9	10.2%
リモートメール事業	115	97	-17	-15.6%
ボイスメール事業	45	44	-0	-1.4%
メディア事業	30	8	-21	-72.3%
その他	20	27	6	30.5%
営業利益	99	87	-11	-11.4%
SMS事業	39	31	-7	-20.0%
リモートメール事業	32	42	10	32.1%
ボイスメール事業	13	13	-0	-0.9%
メディア事業	10	-4	-15	N.A.
その他	3	5	1	45.0%
営業利益率	33.0%	31.9%	-1.1%	N.A.
SMS事業	44.0%	31.9%	-12.1%	N.A.
リモートメール事業	28.0%	43.7%	15.8%	N.A.
ボイスメール事業	29.3%	29.4%	0.1%	N.A.
メディア事業	35.1%	-54.3%	-89.4%	N.A.
その他	17.8%	19.8%	2.0%	N.A.

SMS事業

- 新規獲得件数を重視するため、営業費用が増加し、利益率が下がったが、新規お客様の獲得により売上高は増加

リモートメール事業

- スマートフォン市場での拡販に努め、リモートメール以外のスマートフォンデバイス向けサービスの販売も強化
- コロナ感染症拡大に伴うテレワーク支援も積極的に展開

メディア事業

- 経営資源をSMS事業へ集中させ、メディア事業へは注力しないことを決定したため、のれんの帳簿価額23百万円の減損損失を計上

連結貸借対照表

(単位：百万円)	21/3 通期 21/3/31	22/3 2Q 21/9/30	増減額	増減率	備考
流動資産	671	700	29	4.4%	
現金及び預金	531	571	40	7.5%	
売掛金	103	104	0	0.7%	
その他	36	27	-9	-25.7%	
貸倒引当金	0	-1	-1	901.7%	
固定資産	232	195	-36	-15.8%	
有形固定資産	6	6	0	10.5%	
無形固定資産	200	154	-45	-22.9%	
のれん	195	150	-44	-22.9%	メディア事業の減損損失23百万円を計上
その他	5	4	-1	-22.0%	
投資その他の資産	25	33	8	34.3%	
繰延資産	0	0	0	-29.3%	
資産合計	904	897	-7	-0.8%	
流動負債	183	186	3	1.7%	
買掛金	18	13	-5	-28.3%	
短期借入金	54	64	10	18.5%	
1年内返済予定の長期借入金	55	66	11	19.9%	
その他	55	43	-12	-22.8%	
固定負債	150	161	11	7.4%	
長期借入金	131	141	10	7.9%	
退職給付に係る負債	18	19	0	3.9%	
負債合計	333	348	14	4.3%	
株主資本	570	548	-21	-3.8%	
資本金	100	100	0	0.0%	
資本剰余金	607	607	0	0.0%	
利益剰余金	37	16	-21	-56.6%	
自己株式	-174	-174	0	0.0%	
純資産合計	570	548	-21	-3.8%	
負債純資産合計	904	897	-7	-0.8%	

業績予想修正について

業績予想修正について

2022年3月期第2四半期（累計）連結業績予想数値と実績値との差異は以下になる

（2021年4月1日～2021年9月30日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想（A）	314	9	7	7	円 銭 2.18
実績値（B）	276	3	2	△21	△6.40
増減額（B－A）	△37	△6	△4	△28	－
増減率（％）	△12.0％	△60.6％	△63.9％	－	－
（ご参考）前期第2四半期実績 （2021年3月期第2四半期）	301	18	16	14	4.34

【差異の理由】

メディア事業におけるパートナー企業の不振の影響により、売上高、営業利益及び経常利益が前回予想値を下回る事となった。

今後は、SMS事業に経営資源を重点的に投入し、メディア事業を縮小する方針。これを受けて、2018年3月にメディア事業を事業譲受した際に生じたのれん(2022年3月期第2四半期末時点の残高23百万円)について減損損失を認識したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は△21百万円となった。

なお、2021年5月14日に公表した2022年3月期の通期連結業績予想数値は、SMS事業への注力により実現を目指す。

参考資料 1. 会社情報

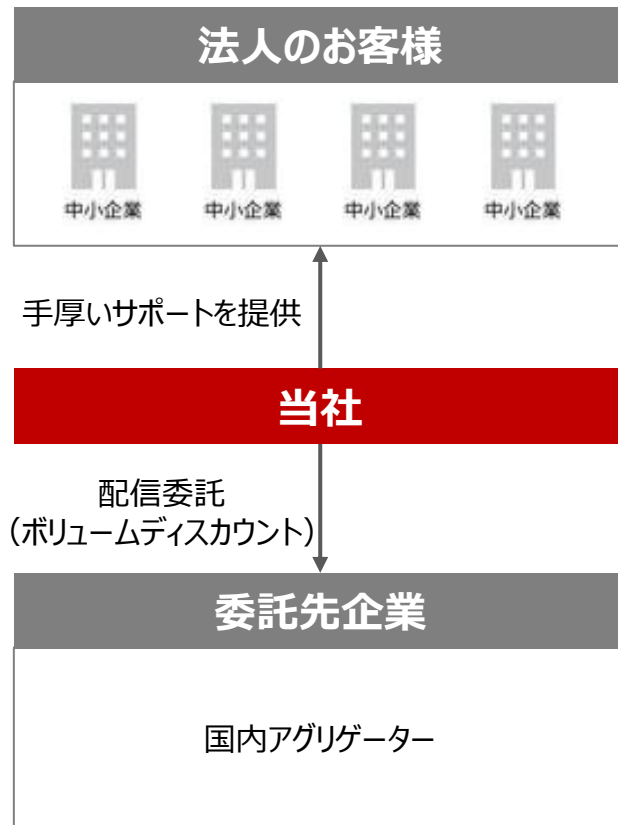
会社名	株式会社fonfun（フォンファン）
設立	1997年03月03日
資本金	100,000千円（2021年3月31日現在）
証券コード	2323
上場取引所	東京証券取引所JASDAQ
所在地	東京都渋谷区笹塚2-1-6 笹塚センタービル 6階
代表者	代表取締役 社長 林 和之
従業員数	19名（2021年3月31日現在）
事業内容	インターネット対応携帯電話向けサービスを中心とした様々なコンテンツ・サービスの提供

参考資料 2. SMS事業のビジネスモデル・外部環境

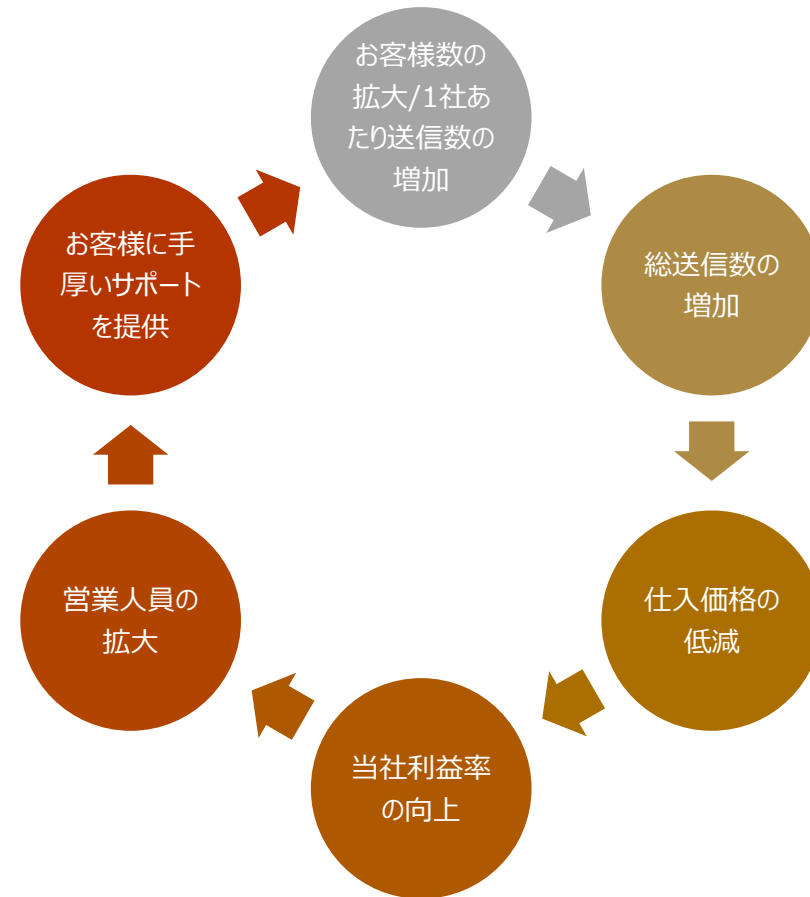
当社SMS事業のビジネスモデル

当社SMS事業は、中小企業から受注し、国内アグリゲーターに配信委託をするビジネスモデル
 お客様数および1社あたり送信数の増加により仕入価格が低減し、より手厚いサポートをお客様に提供できる

当社SMS事業のビジネスモデル

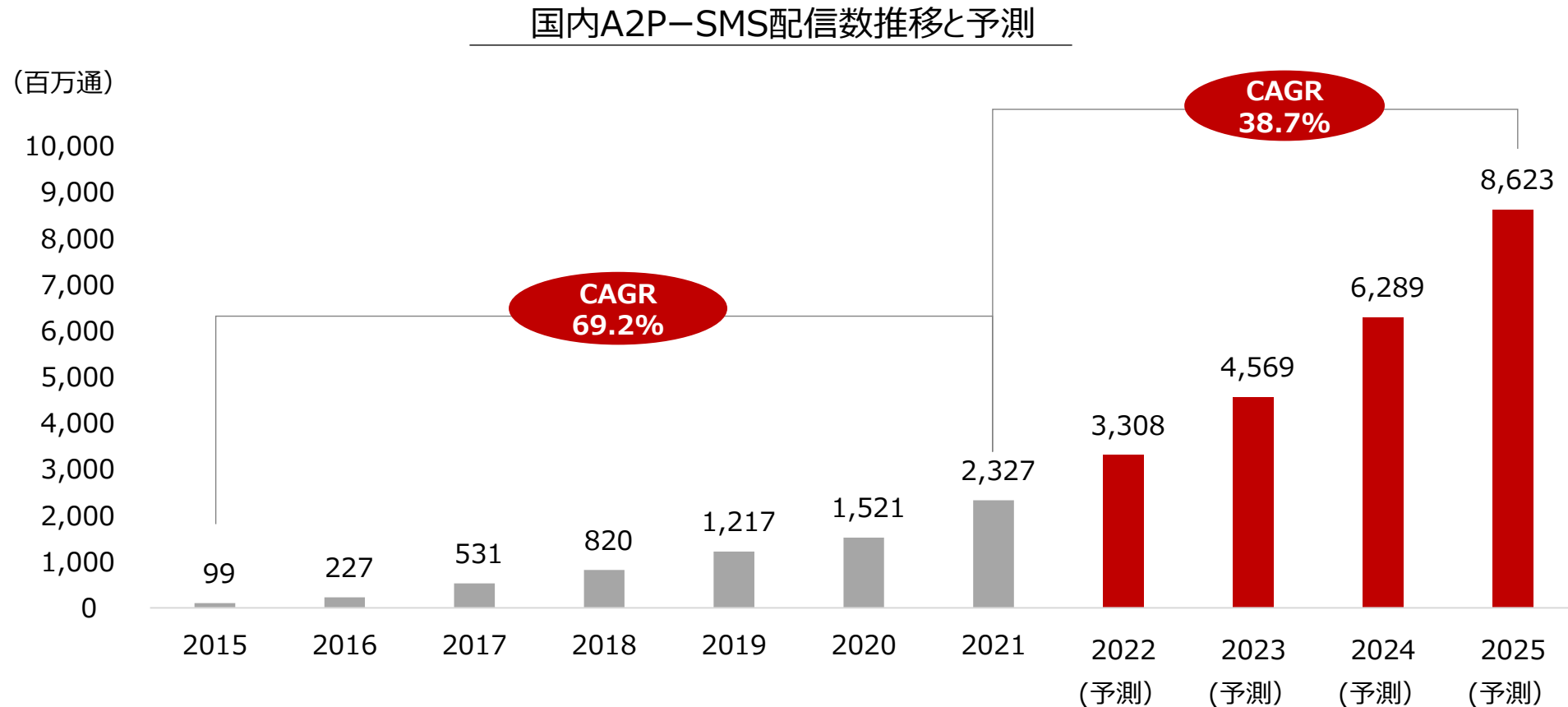


顧客基盤の拡大/
 1社あたり送信数の増加は
 事業の好循環に繋がる
 ビジネスモデル



国内のA2P – SMS配信数推移と予測

2015年から2021年まで、国内A2P-SMSの配信数はCAGR69%で高成長し、2021年の配信数は23億通
 2025年までCAGR39%で持続成長すると予測され、配信数は86億通に達成と見込む

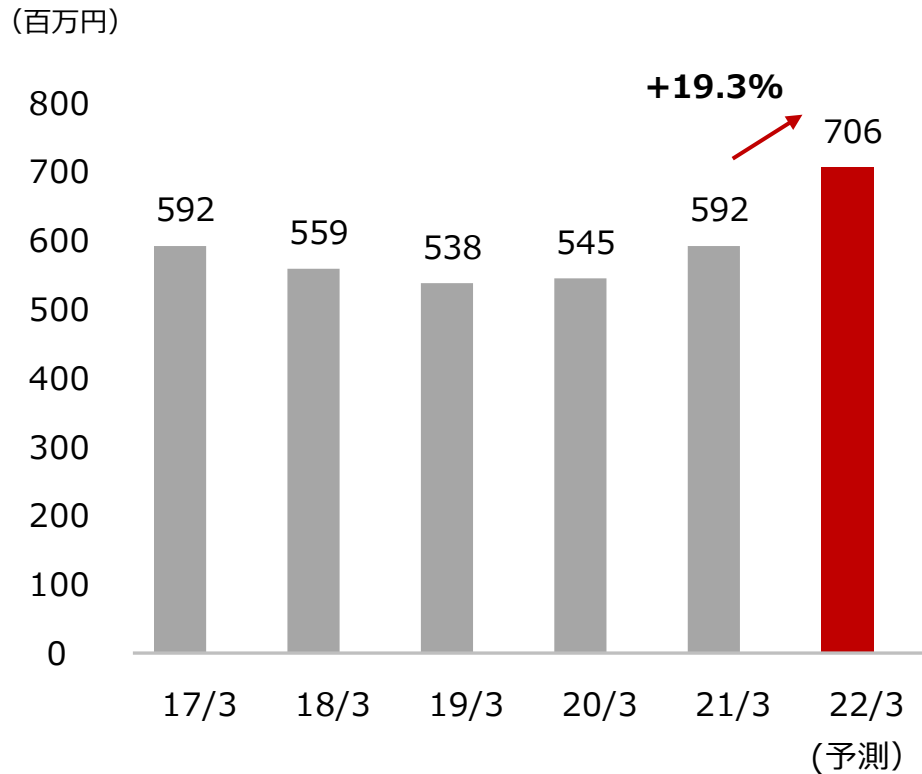


參考資料 3. 業績推移

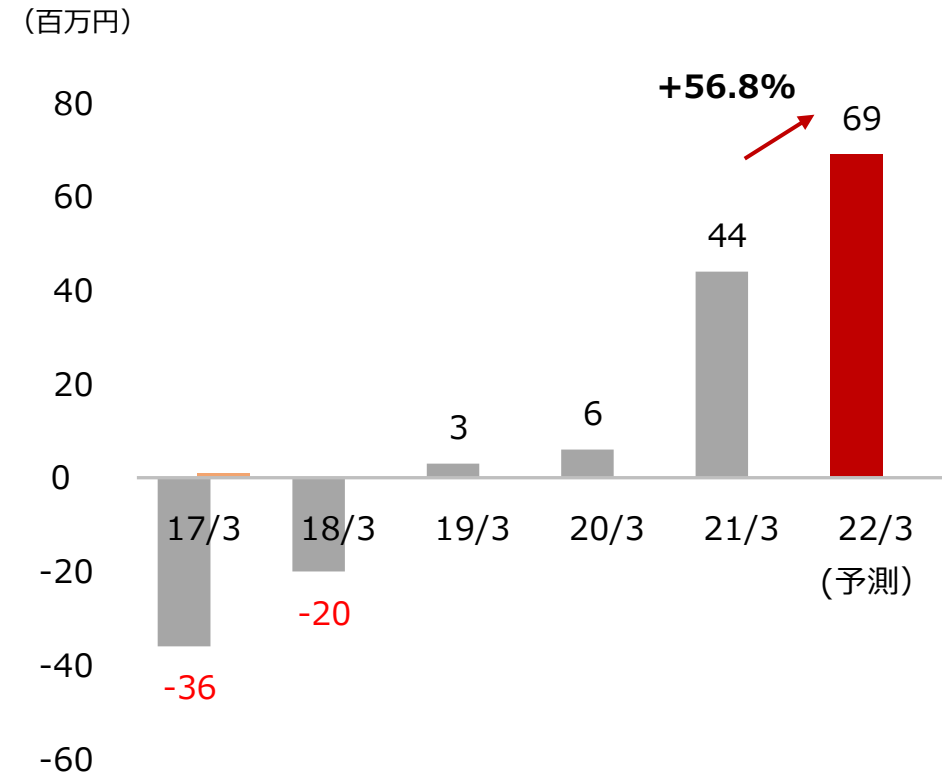
年度別 業績推移

17年3月期から19年3月期まで、売上高が減少していたが、21年3月期まで元の水準に回復
 18年3月期まで営業利益は赤字だったが、19年3月期から黒字化

売上高推移（連結）



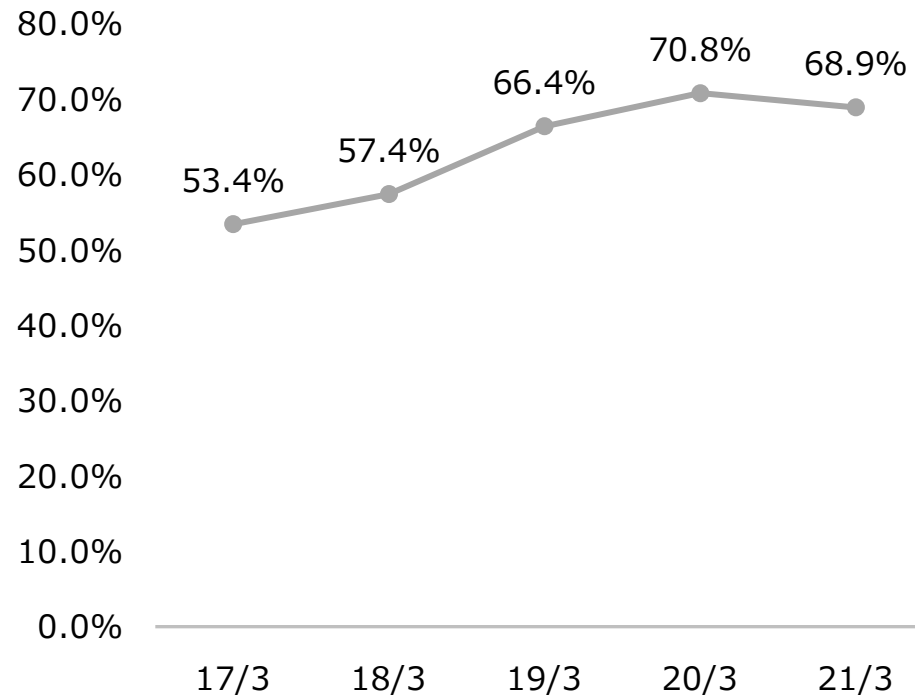
営業利益推移（連結）



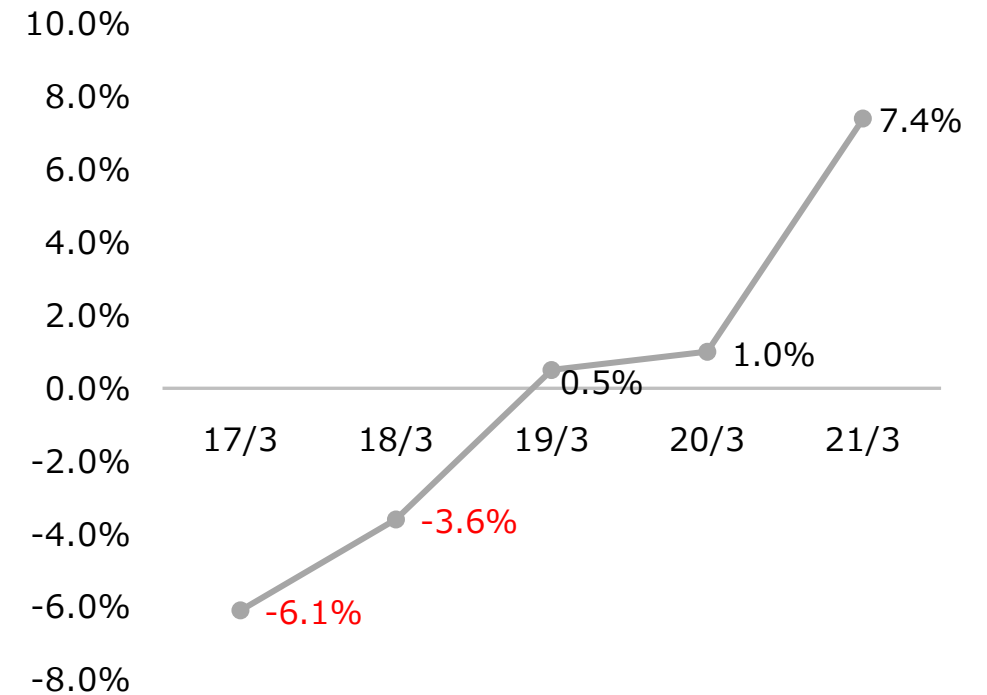
年度別 業績推移

選択と集中により不採算事業を整理し、ストック型事業かつ成長分野であるSMS事業に注力した結果、営業利益率は7.4%まで成長

売上高総利益率推移（連結）



営業利益率推移（連結）



中期経営計画は2021年12月中旬に発表予定

【注意事項】

本資料における、将来の予想については、当社が把握しうるかぎりの情報をもとにしておりますが、今後の環境の変化等により、予想と異なる結果になることがあります。

本資料をもとに意思決定を行った結果について、当社は一切の責任を負いません。ご了承ください。